

東洋経済／第13回CSR調査(2017年)

1.雇用・人材活用編

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「雇用・人材活用編」についてのご記入・ご回答をお願いいたします。
ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(木)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「雇用・人材活用編」ご記入担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等)を出力しております。変更のある場合は、ご修正ください

御社名 :	ご記入担当者名 :
※傘下会社名 : (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名 :
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容 :	同、TEL :
小社使用コード : (この欄は小社で記入)	同、FAX :

小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合は、その内容を出力しております。
今回変更なければそのまま、変更があれば、ご修正または新規ご回答をお願いします。

Q1 2015年度、2016年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください

※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
〔「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください〕

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2015年度	人	人	人
	2016年度	人	人	人
平均年齢 (注1)	2015年度	歳	歳	歳
	2016年度	歳	歳	歳
勤続年数	2015年度	年	年	年
	2016年度	年	年	年
平均年間給与	2015年度	円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2016年度	円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2015年度	人	15年度注記	
	2016年度	人		
連結従業員数	2015年度	人	16年度注記	
	2016年度	人		
外国人従業員数	2015年度	人		
	2016年度	人		
連結外国人従業員数	2015年度	人		
	2016年度	人		

Q2 2016年4月から2017年3月までの離職者の状況(正社員のみ、定年退職を除く)についてご回答ください(これ以外の期間の場合は2をお選びください) ↓いずれかを選択

1. 2016年4月～2017年3月 2. 1.以外の1年間 3. その他 ()

男子	人	内訳	①	人	②	人	③	人	④	人	他	人
女子	人	内訳	①	人	②	人	③	人	④	人	他	人
男女計	人	内訳	①	人	②	人	③	人	④	人	他	人

(内訳には①早期退職制度利用、②自己都合、③会社都合、④転籍、「他」別に、各該当者数もご回答ください)

Q2注記

Q3 2016年度末時点での世代別従業員(有価証券報告書ベース)をご回答ください

	合計(男女計)	うち男子	うち女子
30歳未満	人	人	人
30～39歳	人	人	人
40～49歳	人	人	人
50～59歳	人	人	人
60歳以上	人	人	人

※時点等で基準と異なる場合、また男女計がQ1の2016年度従業員数(男女計)と異なる場合は、その理由を注記欄にご回答ください

Q3注記

Q4 直近時点での30歳平均月例賃金(大卒・総合職)と同、最高・最低(賃金格差がある場合)それぞれの金額をご回答ください (注記欄には、各条件等をご回答ください)

30歳平均	円	30歳最高	円	30歳最低	円
-------	---	-------	---	-------	---

Q4注記

Q5 年間総労働時間、月平均残業時間と同残業手当(2016年度実績、全従業員ベース)、残業時間削減の取り組みについてご回答ください

従業員1人当たり年間総労働時間	時間/年	注記
従業員1人当たり月平均残業時間	時間/月	注記
同残業手当	円/月	注記

残業時間削減に関する取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 今後予定 4. その他 ()
残業時間削減のための具体的な取り組み(150字程度)

Q6 多様な人材の役職登用状況(2016年度末、あるいは直近時点)についてご回答ください

年 月現在

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	人	人	人	%
うち部長職以上	人	人	人	%
役員(執行役員を含む)	人	人	人	%
うち執行役員	人	人	人	%

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで。小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→

②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的に回答ください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的に回答ください

Q6注記

Q7 多様な人材の能力活用・基本理念・取り組みについてご回答ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()
部署名()設置年月(年 月)

注記

妊娠・出産・育児・介護・転勤(配偶者)などを理由として退職した社員の再雇用制度(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 導入予定 4. その他 ()
希望者の65歳までの雇用(雇用形態は問わず)について(1つ選択) ※3. 経過措置は準備中も含む
1. 全員雇用 2. 一部雇用 3. 経過措置 4. その他 ()

LGBTに対する基本方針(権利の尊重や差別の禁止など)の有無(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ()

LGBTに関する何らかの取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 今後予定 4. その他 ()

LGBTに関する具体的な取り組み内容(100字程度)

ダイバーシティ(多様な人材活用)推進のための基本理念をご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ尊重のための経営方針・トップコミットメントについてご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ推進の中長期ビジョンをご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ推進について最近の事例があればお書きください(100字程度)

Q8 障害者雇用の取り組みについてご回答ください

※2014～2016年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などにせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご回答ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	14年度	人	15年度	人	16年度	人
障害者雇用率	14年度	%	15年度	%	16年度	%

障害者雇用率に関する目標値→

(目標比率・目標年次など具体的にご回答ください)

注記

特例子会社の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 設立予定 4. その他 ()

特例子会社名 ()

※複数ある場合は主要な特例子会社を2社までご回答ください

障害者雇用に関する取り組みについて具体的な事例をご回答ください(100字程度)

Q9 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2014年度	日	日	%
2015年度	日	日	%
2016年度	日	日	%

Q9注記

Q10 労働安全衛生の取り組みについてご回答ください

労働安全衛生マネジメントシステムの構築の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. その他 ()

労働安全衛生に関する取り組みについて具体的な事例をご回答ください(100字程度)

工場など比較的労働災害発生の危険性が高いと考えられる部門の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. その他 ()

労働災害度数率、メンタルヘルスに伴う休職者数を2014～2016年度についてご回答ください

労働災害度数率(休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間、小数第2位まで)

2014年度	2015年度	2016年度
--------	--------	--------

メンタルヘルスに伴う休職者数(1ヵ月以上の休職者が対象。同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする)

2014年度	人	2015年度	人	2016年度	人
--------	---	--------	---	--------	---

注記

メンタルヘルス対策の取り組み (50字程度)

2015年度、2016年度において労働安全衛生分野に関する特筆すべき表彰事例がありましたら、ご回答ください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内(50字以内)に主催者、内容等をご回答ください

2015年度	①	()
	②	()
2016年度	①	()
	②	()

注記

Q11 2014年4月1日入社者の定着状況についてご回答ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)

2014年4月1日入社	男女計	人	男子	人	女子	人
うち2017年4月1日在籍者	男女計	人	男子	人	女子	人

2014年4月入社が0人の場合は、2013年4月→2016年4月に置き換えてご回答ください。それ以外の場合はお問い合わせください

Q11注記

Q12 勤務形態の柔軟化に関する諸制度 ※法令で定められているもの以外、導入されているものはすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください

制 度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
フレックスタイム制度		
短時間勤務制度		
半日単位の有給休暇制度		
時間単位の有給休暇制度		
勤務間インターバル制度		
在宅勤務制度		
サテライトオフィス		
保育設備・手当		
ワークシェアリング		
裁量労働制度		
副業・兼業許可制度		

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください

制度名	制度の概要
①	
②	
③	

Q13 従業員のインセンティブを高めるための諸制度 ※導入されているものすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください

制 度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
資格・技能検定の取得奨励制度		
社内公募制度		
FA制度		
企業内ベンチャー制度		
国内留学制度		
海外留学制度		
特別な成果に対する表彰・報奨制度		
キャリアアップ支援制度		
ストックオプション制度		

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください

制度名	制度の概要
①	
②	
③	

Q14 産休、育児休業、看護休暇、介護休業等の状況についてご回答ください

【産休・育休】 (注) 取得者数はいずれも制度取得開始時点ベースで該当人数をカウントしてください。
 産休期間 法定通り→ (チェックしてください) ※産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間
 法定以外の場合→ 産前 週間 産後 週間
 産休期間の給与の概要

配偶者の出産休暇制度(1つ選択)
 1. あり 2. なし 休暇期間:最長 ()

育児休業期間について(1つ選択) ※法定の最長は1歳6カ月(一定条件あり)
 1. 法定通り 2. その他(最長期間をご回答ください) ()

各取得者数・育児休業取得率・復職率 ※「育児休業取得率」「育児休業復職率」は小数第1位まで。小数第2位四捨五入

産休取得者数	2014年度	人	2015年度	人	2016年度	人
育児休業取得者数・率	2014年度	人	%	2015年度	人	%
うち女性取得者数・率	2014年度	人	%	2015年度	人	%
うち男性取得者数・率	2014年度	人	%	2015年度	人	%
男性(1週間以内)	2014年度	人	%	2015年度	人	%
育児休業復職率	2014年度	%	2015年度	%	2016年度	%

産休・育休の取得で特別な取り組みがあればご回答ください(150字程度以内)

注記(産休・育休)

【看護休暇】
子の看護休暇の日数について(1つ選択) ※法定は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

【介護休業等】 ※法定の最長は介護休業は1人につき通算93日まで。介護休暇は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 介護休業期間(最長) 年カ月日 その他 ()

介護休業取得者数	2014年度	人	2015年度	人	2016年度	人

介護休暇の日数について(1つ選択)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

注記(看護休暇・介護休業等)

Q15 子育てや介護などと仕事の両立支援制度についてご回答ください

3歳から小学校就学前の子を持つ社員が利用できる制度について(すべて選択)
 1. 短時間勤務制度 2. フレックスタイム制度 3. 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
 4. 所定外労働をさせない制度 5. 事業所内託児施設の運営 6. 育児サービス費用を補助する制度
 7. その他 ()

上記以外に御社独自のユニークな制度(法定以上)を3つ程度、利用状況などとあわせてご回答ください(200字程度以内)

Q16 新卒採用状況についてご回答ください(通年採用の場合は過去1年間の採用でも可)

	全体合計(男女計)	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男子)	大卒・修士以上(女子)	短大・専門(男女計)	高卒・他(男女計)
2016年4月入社						
2017年4月入社						

Q16注記

Q17 中途採用状況についてご回答ください

	全体合計(男女計)	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男子)	大卒・修士以上(女子)	大卒以外(男子)	大卒以外(女子)
2015年4月～16年3月入社						
2016年4月～17年3月入社						

Q17注記

Q18 人権・労働問題等の対応についてご回答ください

人権尊重・差別禁止等の方針の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. その他 ()

企業活動によって発生する可能性がある人権問題の把握や防止・対処の取り組み(人権デューデリジェンス)について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

人権尊重・差別禁止等で具体的な取り組みがあればご回答ください(150字程度以内)

ILO(国際労働機関)中核的労働基準を尊重した経営の実施について(1つ選択)
 1. 尊重している(行動指針での表明等) 2. していない 3. 検討中

中核的労働基準4分野について海外を含めて対応しているとお考えのもの(すべて選択)
 1. 結社の自由及び団体交渉権 2. 強制労働の禁止
 3. 児童労働の実効的な廃止 4. 雇用及び職業における差別の排除

最近発生した労働問題や課題等(海外も含む)で、その内容と対応についてご回答ください(150字程度以内)

Q19 従業員教育、人事制度、評価制度についてご回答ください

従業員1人当たり教育研修費用(年間)の把握(1つ選択)
 1. 把握している 2. 把握していない 3. その他 ()

能力・業績評価基準(従業員用)の公開について(1つ選択)
 1. 従業員に公開 2. 従業員に非公開 3. その他 ()

従業員本人に対して能力・評価結果の公開について(1つ選択)
 1. 本人に公開 2. 本人に非公開 3. その他 ()

従業員の満足度調査の実施について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ()

海外事業所等での人事制度、評価制度について(1つ選択)
 1. グローバルで統一された制度がある 2. 制度はあるが十分に整備されていない 3. 検討中

4. その他 ()

海外での人事制度、評価制度の具体例や最近の取り組みについてご回答ください(200字程度)

●ご記入ありがとうございました。
 お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。この調査のお問い合わせ先
 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、加藤、山本、松井)
 (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1